

Istanbul Weekly vol.6-no.27

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年7月21日（金）

— 今週のポイント —

政治：内閣改造が実施される。

チェリッキ EU 相「欧州はトルコを支援するべきである。」

経済：5月の経常収支赤字、対前年同月比約21億ドル増加。

上半期の財政赤字、252億トルコリラに。

4月期の失業率、10.5%に低下。

治安：ハッキヤリ県で PKK の攻撃によりトルコ軍兵士17名が負傷。

イラク当局がモスルで ISIL のトルコ人女性戦闘員3名を拘束。

軍事：中国海軍の艦艇がイスタンブール港に寄港。

社会：記録的豪雨でイスタンブール市内が巨大なプールに。

大雨による損害額5千7百万ドル。

政治

【内政】

●ビンギョル CHP 副党首、クルチダルオール CHP 党首への批判に応酬

13日、ビンギョル CHP 副党首は、先般発表されたクーデター未遂事件特別委員会の追加報告書においてクルチダルオール CHP 党首が FETO 関連の発言を行ったと説明されていることを受け、CHP はクーデター未遂事件に対し、断固とした姿勢を示した党であり、我々の党首に関し事実無根の内容を記した文章が報告書に載せられていると批判した。(7月14日付 M 紙 15面)

●カフラマン国会議長、追悼式典の招待状を送る

14日、カフラマン国会議長は、15日に国会で予定されていた追悼式典に CHP 及び MHP の議員が招待されていないという批判を受け、各政党へ同式典の招待状を送付した。CHP の議員達は、同国会議長は批判を受けて仕方なしに遅れて招待状を送ったとして、追悼式典に参加しない意向を固めた。(7月14日付 M 紙 15面)

●「7月15日民主主義と国民団結の日」の追悼式典が実施される

15日、エルドアン大統領は、クーデター未遂事件一周年記念行事の一環として、7月15日殉死者橋における記念碑の除幕式に参加し、演説した。演説において同大統領は、同事件はトルコ国民を団結させたことと述べ、国民に対し感謝の意を伝えた。その一方、クルチダルオール CHP 党首が、同事件について「統制されたクーデター」であると発言したことに対し、クーデター未遂に抵抗した国民の名誉を毀損しようとしていると批判した。(7月16日付 M 紙 16面)

●クーデター未遂事件一周年記念の行進が実施される

16日深夜、トルコ全土の9万のモスクで同時にスーラ(殉死者への祈り)が唱えられた。また、何十万人もの国民がアンカラで初代議事堂から国会までの3キロの道のりを行進した。同行進では殉死者達の写真付きのプラカードを持った人々や、「1つのトルコ」と書かれたはちまきを頭に巻いたシリア人グループが注目された。また、国会前の交差点に設けられた舞台ではメフテル(トルコ軍楽隊)が楽曲を演奏した。(7月16日付 M 紙 18面)



(写真は、7月16日付 M 紙インターネット版から)

●国会「7月15日民主主義と国民団結の日」の特別会議を実施

15日、国会は総会で「7月15日民主主義と国民団結の日」の特別会議を実施した。同会議においてカフラマン議長は、昨年7月15日に発生したクーデター未遂事件を想起し、トルコ国民議会は、クーデター未遂事件に対する抵抗により、2度目の「ガーズィ(戦った軍人)」の称号を与えられたと述べた。また、同議長は「トルコのクーデターの時代には終止符が打たれた。」と語った。(7月16日付 M 紙 18面)

●第23回夏季デフリンピック、サムスン県で開催

16日、クルチ青年スポーツ相(当時)は、18日から30日までサムスン県で開催されているデフリンピックは、世界97か国から5,226人が参加し、史上最多の参加者を得たデフリンピックとして歴史に残るであろうと述べた。トルコからは同大会に選手294人(各チームの構成メンバーを数えれば416人)が21種目全ての競技に参加する予定。(2017年7月17日付M紙16面)

●非常事態特別委員会、業務を開始

17日、非常事態手続調査委員会は、非常事態宣言下の法令によって解雇された人々や、閉鎖された協会、私立教育機関、テレビ組織及び報道通信社等の代表者の異議申立ての受理を開始した。申請は各県庁の下に設けられた非常事態異議申立書受入れ事務所において9月14日まで受け付けられる。(7月18日M紙18面)

●国会内規改正に関する審議が再開

17日、国会憲法委員会は、AKP及びMHPが共同で提案した国会内規改正案に関する審議を再開。同委員会では、内規改正案の個々の規定について検討された。アルタイCHP院内総務は、無理矢理国会を通過させられようとしている改正の代償は、将来国が払うことになるであろうと厳しい批判をした。(7月18日付M紙21面)

●AKP、国民投票及び「正義の行進」に関する調査を実施

AKPは、4月に実施された国民投票及びクルチダルオールCHP党首の「正義の行進」に関する2つの調査を実施。国民投票に関するアンケート調査の結果、AKPを支持する有権者の反対票の割合は、地域によって12%から4%の割合で変化していたことが明らかになった。また、「正義の行進」に関するアンケート調査では、アンケートに参加した35パーセントの人が行進を支持していたことが明らかになった。(7月19日付H紙20面)

●内閣改造が実施される

19日、首相府で行われた会議において、第65代内閣の二度目の内閣改造が実施された。ユルドゥルム政権においては2度目となる今回の内閣改造により、6人の大臣が去り、5人の大臣が他の閣僚ポストへ異動することが決定した。また、5人の副大臣のうち4人が交代となった。今回の内閣改造では、ギュル元AKP事務局長の法相としての入閣や、クルトゥルムシュ元副首相の文化観光相への異動、MHP議員が入閣しなかったこと等が注目された。(7月20日付H紙24面)



閣僚入りした大臣(上段)	
①	デミルジャン新保健相
②	ファクババ新食糧・農業・畜産相
③	チャヴシュオール新副首相
④	バク新青年スポーツ相
⑤	ギュル新法相
⑥	サルエルオール新労働社会保障相
閣僚外となった大臣(下段)	
⑦	ミュエツジンオール元労働社会保障相
⑧	アヴジュ元文化観光相
⑨	トウルケシュ元副首相
⑩	カイナック元副首相
⑪	クルチ元青年スポーツ相
⑫	チェリッキ元食糧・農業・畜産相



他の閣僚へ移動となった大臣	
⑬	ジャンクリ新国防相
⑭	アクダー新副首相
⑮	ウシュク新副首相
⑯	ボズダー新副首相
⑰	クルトゥルムシュ新文化観光相

(写真は、7月20日付H紙インターネット版から)

【外交】

●キプロスにおける天然ガスの発掘作業実施に対するトルコの反応

キプロスのギリシャ側の承認により仏の企業が西地中海における天然ガスの掘削作業を実施したことを受け、13日、トルコ海軍は、地域へフリゲート艦を送り、掘削を行っているウエスト・カベラ号を観察。また、アルバイラック・エネルギー天然資源相は、イスタンブールで開催された第22回石油会議における会合で採掘作業を実施している企業に対し警告を発した。(7月14日付H紙8面)

●エルドアン大統領、カタール問題解決のため湾岸諸国を訪問予定

18日、エルドアン大統領はカタール問題解決の一環としてタミーム・カタール首長と電話会談を実施。同会談では、二国間関係等について協議された。また、エルドアン大統領はカタール問題に関して協議するため、23日及び24日にサウジアラビア、クウェート及びカタールを訪問し、問題を対話により平和的に解決することを要求する予定。(7月19日M紙16面)

●チャヴシュオール外相、キプロスで会談を実施

18日、チャヴシュオール外相はトルコ側キプロスを訪問し、アクンジュ「北キプロス・トルコ共和国大統領」及び「北キプロス・トルコ共和国」代表団とキプロス問題について会談を行った。

今回の会談においてトルコ及びキプロスのトルコ側は、キプロス問題の新たなプロセスにおいて早急な対応をとらない方針を明らかにした。(7月19日付M紙17面)

●チェリッキ EU 相「欧州はトルコを支援するべきである」

18日、チェリッキ EU 相は、トルコ・EU 合同協議委員会で行った声明において、欧州に対し、トルコの EU 加盟交渉に関する協議の再開及びトルコ人に対する査証免除の早急な実現を求めた。また、同 EU 相は、欧州は EU 加盟交渉のプロセスを加速することでトルコを支援するべきである旨発言。(7月19日付H紙16面)

●メルケル独首相、トルコに対する批判の姿勢を示す

16日、メルケル独首相は、ドイツ国会議員によるコンヤ県の空軍基地訪問問題に関し、「コンヤは、NATO ミッションであり、ドイツ・トルコ間の論争は、2 国間及び NATO 加盟国の協議によって解決されるべきである。」と述べた。コンヤ県の空軍基地は、対 ISIL 有志連合に対する情報支援を行っており、約 20 名の独軍兵士が駐留している。

また、17日、同独首相は、独国籍の人権活動家がイスタンブールで拘束された問題に対し、トルコ当局による拘束を非難する声明を発売した。(7月18日付HDN紙1面及び7月20日付H紙32面)

経済

【マクロ経済】

●5月の経常収支赤字、対前年同月比約21億ドル増加

13日、トルコ中央銀行は、経常収支赤字は今年5月に52.4億ドルに達し、対前年同月比で21.3億ドル増加したこと、また、最近12か月の経常収支赤字は353億ドルに達したことを公表した。同行は、この赤字の増加は、主に物品に係る貿易収支赤字が18.2億ドルから56.4億ドルに増加したこと、また主要な所得収支赤字が5.21億ドルから9.56億ドルに増加したこと、に起因していると述べた。(7月14日付HDN紙11面)

●上半期の財政赤字、景気対策の実施により252億トルコリラに

17日、アーバル財務相は、今年の上半期において、トルコ政府が景気対策の実施に約120億トルコリラ(33億ドル)を支出し、252億トルコリラ(69億ドル)の財政赤字を計上したと述べた。政府は今年末までの財政赤字を469億リラ(129億ドル)に収めることを目標としているが、同相は「今年上半期の財政赤字は、政府の年末目標の53.9%に達した」と述べた。(7月18日付HDN紙11面)



(写真は、HDN 紙インターネット版から(AA photo))

●4月期(3~5月)の失業率、10.5%に低下

17日、トルコ統計庁は、トルコの失業率が3月期(2~4月)の11.7%から4月期(3~5月)は10.5%に低下したと発表。失業率は本年初頭に過去7年間で最高値を記録して以来、低下を続けているものの、4月期の値は前年同月期の9.5%よりも高い値となった。なお、4月期の非農業部門の失業率は12.4%と

なり前年同期の11.7%から上昇、若年失業率も19.8%と、同16%から上昇した。(7月18日付HDN紙10面)

●S&P社、トルコの銀行部門の構造的な安定性及び財務内容の脆弱性を指摘

17日、国際的格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社は、トルコの銀行部門は新興国の銀行よりも規制され、また監視も厳しく、そのシステムは構造的には安定している、適切にリスク評価も行っていると発表した。一方で、トルコの銀行部門は、国内貯蓄額が低いため、短期的な対外債務に依存しているという脆弱性があると指摘した。(7月19日付HDN紙11面)

●IMF、トルコの財政に係る透明性を高評価

18日、IMFはトルコの財政透明性評価報告書を公表した。同報告書においてIMFは、トルコは2000年に財政の透明性評価を導入して以来、公的に利用可能な財務情報の包括性、適時性及び信頼性を大幅に向上させたと評価した。(7月20日付HDN紙11面)

●外国市場はトルコの輸出品の62%に満足:TIM調査

19日にブユックエクシ・トルコ輸出業者協会(TIM)会長が発表した同協会の調査結果によると、トルコの輸出額上位26か国の市場において、調査回答者の88%がトルコの商品に否定的なコメントをせず、その62%はむしろ満足感を示した。同調査結果における国別の満足度を見ると、最高値の英国は85%、次いでフランス77%、インド74%となっており、EU諸国の平均値は59%であった。産業部門別の満足度は、電気・電子・機械部門が65%と最高値を示し、次いで化学製品部門64%、食品部門63%であった。(7月20日付HDN紙1面及び10面)

【トルコのEPA・FTA】

●トルコとタイ、FTA交渉を開始

19日、ゼイベキジ・トルコ経済相とアピラディ・タイ商務相は、両国が自由貿易協定(FTA)交渉を開始したと発表した。ゼイベキジ経済相は、トルコの交渉代表団としては、同FTA締結後の初期段階で二国間貿易額が40%増加することを想定しており、またFTA締結後3年間に二国間貿易額を倍増させることを目指していると述べた。(7月19日付HDN紙10面)



(写真は、HDN 紙インターネット版から(AA photo))

【建設中のイスタンブール第三空港関連】

●ゼイベキジ経済相:第三空港の隣に電子商取引と物流に係るフリーゾーンを設置

13日、ゼイベキジ経済相はブユックエクシ・トルコ輸出業者協会(TIM)会長との会合において、自動車業界を含む多くの業界が直面する物流問題を解決するため、現在建設中のイスタンブール第三空港の隣に電子商取引及び物流に係るフリーゾーンを設置すると述べた。(7月14日付HDNインターネット版)

【企業の動き】

●トルコの建造船会社、ノルウェーにハブリッドフェリーを生産

12日、ヤロヴァ・アルティノヴァ・シップビルダーズ社のギュル

ジェック副会長は、世界有数の海洋国家の1つであるノルウェーが、2020年までに同国のフェリーの一部をハイブリッドフェリー（ディーゼル及びバッテリーの電力を組み合わせこれを駆動力とするフェリー）に交換することを望んでおり、トルコの建造船会社はノルウェーに対してこれまでに9船のハイブリッドフェリーを建造してきたと発表した。また、同副会長は、特に北欧諸国においては、環境に配慮したハイブリッドフェリーの需要が高まっており、ノルウェーは其中でも最大の市場であると述べた。（7月14日付 HDN 紙 10 面）

●GE、イズミルのベルガマで風力発電のブレード生産を開始

13日、GE リニューアブルエナジー社は、トルコにおいて5,000万ドルを出資し、また450人の技術者を雇用して子会社のLM ウィンドパワー社を設立、イズミル県ベルガマの工場で風力タービンブレードの生産を開始すると発表した。同工場においては年間500メガワットの発電容量の風力タービンブレードが製造され、販売されると想定されている。（7月14日付 HDN 紙 11 面）



（写真は、HDN 紙インターネット版から）

●ターキッシュエアラインズ、イスタンブール・プーケット間の直行便を就航

18日、ターキッシュエアラインズはイスタンブールとタイ西岸沖のプーケット島との間で直行便を就航させ、同島が同社の300番目の就航先となったことを発表した。同島への直行便は1週間に4便設けられ、料金は1人当たり片道569ドルとなる。（7月19日付 HDN 紙 10 面）

●トルコ航空宇宙産業社、イスタンブールに研究センターを開所

18日、コティル・トルコ航空宇宙産業社(TAI)社長は、9月上旬にサビハ・ギョクチェン空港近くのテクノパークに航空宇宙産業の研究センターを設立すると発表した。また、同社長は当初100人のエンジニアが同センターに雇用されると述べた。同社は、物流、航空機及び宇宙機器の分野においてサービスを提供している。（7月19日付 HDN 紙 10 面）



（写真は、HDN 紙インターネット版から）

●サウジアラビアのAl-Hokairグループ、トルコのシミット・サライ社の株式の10%を取得

18日、サウジアラビアのAl-Hokairグループは、トルコのシミット・サライ社の株式の10%（想定1億ドル）を取得したと発表した。同グループは、2014年にシミット・サライ社との間で締結し

たマスターフランチャイズ契約により、これまでに中東及び北アフリカ地域にシミット・サライの店舗約50店をオープンさせた。シミット・サライ社によれば、同グループは今後4年間で更に250店をオープンする計画。（7月20日付 HDN 紙 10 面）

●ゾルル・エネルギー社、パキスタンに太陽光発電所を2基建設

18日、トルコのゾルル・エネルギー社は、パキスタンから太陽光発電所の建設に必要な事前ライセンスの承認を受けたことから、同社がパキスタンに100メガワットの容量を持つ太陽光発電所を2基建設する時期が近いと発表した。このプロジェクトの合計発電容量は200メガワットであるが、将来的に300メガワットの容量に増量される予定。（7月20日付 HDN 紙 11 面）

治安

【PKK 関係】

●ハッキヤリ県でPKKの攻撃によりトルコ軍兵士17名が負傷
17日、PKKは、ハッキヤリ県のイラン・イラク国境付近を走行していたトルコ軍の車両を狙って簡易爆弾を起爆し、兵士17名が負傷した。（7月17日付 HDN インターネット版）



（写真は、7月17日付 HDN インターネット版から）

【ISIL 関係】

●イラク当局がモスルでISILのトルコ人女性戦闘員3名を拘束
15日、イラクのテロ対策ユニットは、モスルで発見されたトンネルにおいてISIL女性戦闘員20名（トルコ人3名、ドイツ人5名、ロシア人3名、カナダ人2名、リビア及びシリア人7名）を拘束したと発表した。これらの女性戦闘員は、イラク軍を攻撃するため、銃器と自爆ベストを所持していた。（7月17日付 HDN 紙 1 面及び 9 面）

●イラク情報当局がバクダディは未だ生存と発言
16日、イラクの情報当局は、ISIL指導者死亡の情報に関し、「バクダディが死亡したとする情報は間違っている。同人は、シリアのラッカで未だに生存している」と述べた。（7月17日付 HDN 紙 9 面）

●CHPの「正義の行進」に対する攻撃を企図したISIL容疑者7名を逮捕
19日、裁判所は、コジャエリ県においてCHPの「正義の行進」に対する攻撃を企図し、5日に拘束されていたISIL容疑者7名を逮捕した。同容疑者らは、レンタカーのミニバスで群衆に突入する計画を立てていた。（7月20日付 HDN 紙 4 面）

●モスルの自治体がISILの家族をイデオロギー修復のためキャンプに収容する条令を発出
一時的に避難していたイラク・モスル市民は自宅に戻りつつあるが、ISILの親族は帰る場所を失っている。モスルの自治体は、イデオロギー修復のため武装勢力の家族をキャンプに収容する条令を発出した。現在、多くの武装勢力の家族は、モスル東部バルテラ区のゴミ集積所に収容されている。同区長

は、「復讐は解決にならない。家族たちはリハビリコースに参加するべきだ」と述べている。(7月20日付 HDN 紙1面及び9面)

【FETO 関係】

●非常事態宣言下で新たな法令を施行:新たに 7,563 名を免職

14日、非常事態宣言下で新たな法令が施行され、アリ・イーサン・サルコジャ元内閣府職員を含む 7,563 名の警察、省庁職員、学術関係者等が免職処分となった。免職者の内訳は、トルコ国家警察 2,303 名、法務省 418 名、教育省 102 名、宗教省 551 名、内務省 1,486 名、保健省 789 名、高等教育省学術関係者 302 名、TRT29 名、ジャンダルマ 235 名等となっている。(7月14日付 BBC トルコインターネット版)

【その他】

●在イスタンブール米国総領事館に不審者が侵入

14日、中央アジア出身の男性が在イスタンブール米国総領事館の塀を乗り越えて侵入し、アラームが発動した。同男性は、警察に拘束されたが、武器を所持しておらず、道に迷ったと供述している。同総領事館は、事件発生後、米国市民に対し、同総領事館及び周辺地域を避けるようにセキュリティーメッセージを発出した。(7月14日付 HDN インターネット版)



(写真は、7月14日付 HDN インターネット版から)

●7月10日から一週間の間にテロ容疑者 1,366 名を拘束

内務省は、7月10日から一週間の間に 1,128 回のオペレーションを実施し、4,363 名を拘束(テロ容疑者 1,366 名、サイバー犯罪容疑者 396 名、薬物・密輸容疑者 2,601 名)した。テロ容疑で拘束された者については、PKK 関連 168 名、ISIL 関連 298 名、FETO 関連 895 名、極左テロ関連 5 名であった。(7月17日付 HDN インターネット版)

軍事

●トルコ国防相がイタリア・フランス合併企業とのミサイル防衛システム共同開発を発表

14日、ウシュク国防相は、イタリアとフランスの合併企業「ユーロサム」と国産ミサイル防衛システムの共同開発で合意したと発表した。同国防相は、ロシア製ミサイル S-400 の購入についても、トルコ・ロシア両政府間で技術的な問題については合意し、現在資金面での調整を行っていると発表した。(7月17日付 HDN インターネット版)

●トルコ政府がドイツ国会議員のコンヤ県にある NATO 基地への訪問を拒否

14日、トルコ政府は、ドイツ国会議員のコンヤ県にある NATO 基地への訪問を拒否した。トルコ政府は、先般、インジルリック基地に対するドイツ国会議員の訪問も拒否したが、ドイツ政府は、歴史的理理由からドイツ軍は議会のコントロールの下にあることから、国会議員が兵士と接触する必要があると主張している。(7月14日付 HDN インターネット版)



(写真は、7月14日付 HDN インターネット版から)

●中国海軍の艦艇がイスタンブール港に寄港

18日、中国海軍の艦艇 3 隻がイスタンブール港に寄港した。中国海軍将官によると、今次航海は 6 か月間であり、アジア、アフリカ、ヨーロッパ等の 20 か国に寄港する予定である。(7月20日付 HDN 紙1面、2面)



(写真は、7月20日付 HDN インターネット版から)

社会

●トルコ航空極東便で満席率約 80%

今年の上半期にトルコ航空の極東便の利用客数は 234 万 2 千人に上り、乗席率 81.2%で、前年度の同時期に比べて 8.4%伸びた。(7月17日付 HT 紙10面他)

●ドライ・アプリコットの輸出量年間 8 万トン

蜂蜜のように甘い、といわれるマラティア県産のドライ・アプリコットは、トルコから輸出されるドライ・アプリコットの 90%を占める。輸出量は年間 8 万トン、価格は 2 億 9 千万ドルに上る。(7月17日付 HDN 紙6面他)

●オルタキョイに「7月15日民主主義の碑」設置予定

ベシクタシュ区は昨年7月15日のクーデター未遂で犠牲になった人々のために碑の設置を決定し、16日、着工式を行った。同碑はボスポラス海峡に架かる「7月15日殉死者の橋」を望む場所に設置され、250 名の殉死者の名前が刻まれる予定。(7月17日付 HT 紙21面他)

●殉死者の水飲み場設置

ウスキュダル区は昨年7月15日のクーデター未遂で 13 人の殉死者を出したチェンゲルキョイ中央広場に、血と涙の粒を模った大理石製の「7月15日殉死者の水飲み場」を設置した。(7月18日付 HT 紙20面他)



(写真は、7月18日付 HT 紙20面から)

●世界9か国から手芸アーティストがシレに集合

第30回国際シレ布文化芸術フェスティバルが7月19日から24日までシレ港(黒海沿岸)で開催される。シレ布(綿織物)の文化的価値や歴史を広く知ってもらうことを目的とした同フェスティバルには世界9か国の21都市から37人、トルコ国内からは47人の手芸アーティストが参加する。(7月18日付HT紙20面他)



(写真は、7月18日付HT紙インターネット版から)

●記録的豪雨でイスタンブール市内が巨大なプールに

18日、イスタンブールでは、過去32年間で最も激しい豪雨が襲来した。道路や駅が浸水し、交通網が遮断され、都市機能が麻痺した。特に激しい豪雨が観測された地域は、シリヴリ、ブユクチェシュメ、バシヤックシェヒル、ウスキュダル、シシリ、ファティヒ及びバクルキョイの7地域。市内各所の道路が冠水し、E-5道路は封鎖された。短時間で異常な降水量を記録した地域では、駅構内が浸水し、電車の運行が停止された。また、アジア側とヨーロッパ側を結ぶ高速フェリーの多くが運休。空の便にも影響が及び、アタテュルク空港発の便に遅れが出た。市当局は6千人規模の災害対応職員を出動させ、事態の収拾に当たった。(7月19日付HT紙14面)



(写真は、7月18日付HT紙15面から)

●水がめの貯水率への影響は0.94%

18日の大雨で、イスタンブール市内では各地で浸水や冠水の被害が出たが、同日の水がめの貯水率は73.12%、翌日は74.06%で大雨の貯水率への影響は0.94%だった。(7月20日付HT紙22面)

●大雨による損害額5千7百万ドル

18日の豪雨による被害に対して支払われる保険料の額が、2億リラ(5千7百万ドル)に上ることが分かった。保険業界の報告書によると、トルコで発生する自然災害の中でも最も大きいものは洪水であるが、トルコでは年間平均24の洪水が発生し、損害額は25億ドルに上る。(7月20日付HDN紙2面)

●雑な作りのナスレディン・ホジャの像が物議を醸す

コンヤの休憩所にトルコ民話のユニークなキャラクターで知られるナスレディン・ホジャの像が設置されるも、像の造りがありに雑だとソーシャルメディア上で話題になっている。アクカヤ・コンヤ市長は、「この像は彼のキャラクターを全く反映して

おらず、非常に落胆している」と述べた。また、コンヤ市は同市発祥のキャラクターであるナスレディン・ホジャについて特許を申請する予定。特許の申請によりナスレディン・ホジャの名前が不正に使用されることを防ぐ狙い。(7月18日付DAILY NEWS紙2面)



(写真は、7月18日付HT紙インターネット版から)

●生物学者たちが新しいカリキュラムに失望

18日、ユルマズ国家教育相は今年から始まる第1学年、第5学年、第9学年の教育カリキュラムから「進化論」を除き、代わりにイスラム教の義務の1つとされる「ジハード」の概念が加えられたことを明らかにした。同相は「進化論」については大学教育に委ねる、としている。これに対しトルコ生物学協会は、教育カリキュラムから「進化論」が外されたという事実で失望していると述べた。(7月20日DAILY NEWS紙3面他)

●イスタンブール・ジャズ・フェスティバルが幕を閉じる

第24回目のイスタンブール・ジャズ・フェスティバルが21日に終了する。フェスティバルの最終日にはシリアからイスタンブールへ移住した女性たちによる「シリア女性合唱団」が公演予定。合唱団の伴奏は、シリア難民のサクソフーン奏者で構成される「Basel Rajoub's Band」が担当する。(7月20日付DAILY NEWS紙6面)

●一万年前のあの世の信念が暴かれた

トルコ南東部のダルゲチット(マルディン県)で行われた発掘により、一万年前の北方メソポタミア文明の埋葬の伝統や、死後の信念に関する貴重な情報が得られた。発掘を担当するマルディン博物館の関係者は、「発見された発掘物から当時の人々が死後に生まれ変わると信じていたことが分かる」と述べた。発掘は10月まで続く見込みで、発見された発掘物はマルディン博物館で展示される予定。(7月20日DAILY NEWS紙6面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	OSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党(親与党)	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党(クルド政党)	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・補遺方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党(最大野党)	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党・戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	T.CDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	T.DHB	トルコ産科医師会
DYP	正義党	T.ESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPOK	エネルギー市場監督庁	T.KKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党(クルド政党)	T.MMOB	トルコ・エンジニア・建築家協連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	T.QKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	T.OMA	放水装置
IHH	人権・自由・人運支援団体	T.PAO	トルコ石油公園
IKSV	イスタンブール文化芸術財団	T.TB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TUBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSİD	イラク・レバントのイスラム国(アルカイダ系)	T.ÜK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工業会議所	T.ÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟(IPKK系)	T.USİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	T.ÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	Y.ÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党(野党)	Y.SK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計									
2017.1.1～2017.7.20 ※総領事館に訴出があったものを集計									
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)		
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算	
2016年		7件		2件		24件		2件	
2017年	0件	6件	0件	0件	0件	6件	0件	0件	

今週、被害の届け出はありませんでした。